

2026年2月17日

各位

会 社 名 カルナバイオサイエンス株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 吉野 公一郎
 (コード番号: 4572)
 問 合 せ 先 取締役経営管理本部長 山本 詠美
 (TEL: 078-302-7075)

第三者割当による無担保社債（私募債）、新株予約権（行使価額修正条項付）及び新株式の 払込完了に関するお知らせ

当社は、2026年1月29日開催の取締役会において決議いたしました、Cantor Fitzgerald Europe を割当先とする、第三者割当による第2回無担保普通社債（私募債）（以下「本社債」といいます。）及び docirbrutinib（AS-1763）開発促進新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行、並びに当社代表取締役である吉野公一郎氏（以下「吉野公一郎氏」といい、Cantor Fitzgerald Europe 及び吉野公一郎氏を個別に又は総称して以下「割当先」といいます。）を割当先とする、第三者割当による新株式（以下「本新株式」といいます。）の発行に関し、本日、払込みが完了したことを確認いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本社債、本新株予約権及び本新株式の詳細につきましては、2026年1月29日付で公表しました「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却並びに第三者割当による無担保社債（私募債）、新株予約権（行使価額修正条項付）及び新株式の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 本社債の概要

(1) 名 称	カルナバイオサイエンス株式会社第2回無担保普通社債
(2) 社 債 の 総 額	金 1,850,000,000 円
(3) 各 社 債 の 金 額	金 46,250,000 円
(4) 払 込 期 日	2026年2月17日
(5) 償 還 期 日	2028年2月17日
(6) 利 率	年率0%
(7) 発 行 価 額	額面 100 円につき金 92.5 円
(8) 償 還 価 額	額面 100 円につき金 100 円
(9) 償 還 方 法	満期一括償還の他、以下の繰上償還条項が規定されています。 (1) 組織再編行為による繰上償還 組織再編行為（以下に定義します。）が当社の株主総会で承認された場合、又は株主総会の承認が不要な場合で当社の取締役会で決議された場合、当社は本社債の保有者（以下「本社債権者」といいます。）に対して償還日（当該組織再編行為の効力発生日前の日とします。）の30日前までに通知の上、残存する本社債の全部（一部は不可）を各社債の金額100円につき金100円で繰上償還するものとします。

	<p>「組織再編行為」とは、当社が消滅会社となる合併契約の締結、当社が分割会社となる吸収分割契約の締結若しくは新設分割計画の作成又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換契約の締結、株式移転計画の作成若しくは株式交付親会社が当社の発行済株式の全部を取得することを内容とする株式交付計画の作成又はその他の日本法上の会社組織再編手続で、かかる手続により本社債に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものをいいます。</p> <p>「子会社」とは、当該時点において、発行体の議決権（疑義を避けるため、無限責任組合員の持分を含みます。）の50%以上、又は、発行済の持分の50%以上を発行体が直接又は間接的に保有する他の個人、パートナーシップ、法人、有限責任会社、団体、信託、非法人組織、事業体をいいます。</p> <p>(2) 公開買付けによる上場廃止に伴う繰上償還</p> <p>当社普通株式について金融商品取引法に基づく公開買付けがなされ、当社が当該公開買付けに賛同する意見を表明し、当該公開買付けの結果、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）においてその上場が廃止となる可能性があることを当社又は公開買付者が公表又は容認し（但し、当社又は公開買付者が、当該公開買付け後も当社普通株式の上場を維持するよう努力する旨を公表した場合を除きます。）、かつ公開買付者が当該公開買付けにより当社普通株式を取得した場合、当社は、実務上可能な限り速やかに本社債権者に通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、公開買付者の当社普通株式取得による当社普通株式の東証からの上場廃止の日以前のいずれかの日とします。）に、残存する本社債の全部（一部は不可）を、各社債の金額100円につき金100円で繰上償還するものとします。</p> <p>(3) スクイーズアウト事由による繰上償還</p> <p>当社普通株式を全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、当社普通株式の全てを対価をもって取得する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合、当社の特別支配株主（会社法第179条第1項に定義されます。）による当社の他の株主に対する株式等売渡請求を承認する旨の当社の取締役会の決議がなされた場合又は上場廃止を伴う当社普通株式の併合を承認する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合（以下「スクイーズアウト事由」といいます。）、当社は、本社債権者に対して、実務上可能な限り速やかに社債権者に通知した上で、当該通知において指定した償還日（かかる償還日は、当該スクイーズアウト事由に係る当社普通株式の取得日又は効力発生日より前の日のいずれかの日とします。）に、残存する本社債の全部（一部は不可）を、各社債の金額100円につき金100円で繰上償還するものとします。</p> <p>(4) 上場廃止事由等又は監理銘柄指定による繰上償還</p> <p>本社債権者は、当社普通株式について、上場廃止事由等（以下に定義します。）が生じた場合又は東証による監理銘柄への指定がなされた場合は、その選択により、当社に対して、償還すべき日の5日以上前に事前通知を行った上で、当該繰上償還日に、その保有する本社債の全部又は一部を各社債の金額100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有します。</p> <p>「上場廃止事由等」とは以下の事由をいいます。</p>
--	---

	<p>当社又はその関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいいます。）又は子会社に、東証有価証券上場規程第601条第1項各号に定める事由が発生した場合、又は、当社がその事業年度の末日現在における連結財務諸表において債務超過となる場合において、当該事業年度の末日の翌日から起算して6ヶ月を経過する日までの期間において債務超過の状態でなくならなかった場合</p> <p>(5) 当社の選択による繰上償還 当社は、その選択により、本社債権者に対して、償還すべき日（償還期限より前の日とします。）の1ヶ月以上前に事前通知を行った上で、当該繰上償還日に、残存する本社債の全部又は一部を各社債の金額100円につき金100円で繰上償還することができます。</p> <p>(6) 社債権者による繰上償還 本社債権者は、その選択により、当社に対して、償還すべき日（償還期限より前の日とします。）の3営業日（東京における銀行の営業日（土曜日、日曜日、東京における法定の休日若しくは東京の銀行が法令若しくは行政規則により休業することが義務づけられ、又は許可されている日を除きます。））前に事前通知を行った上で、当該繰上償還日に、その保有する本社債の全部又は一部を各社債の金額100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有します。但し、本社債権者は、本新株予約権の行使によって当社に払い込まれた金額の累計額が4,625万円の整数倍に達する毎に本(6)に基づく繰上償還を請求できるものとし、それ以外の場合に本(6)に基づく繰上償還を請求することはできません。</p>
(10) 総 額 引 受 人	Cantor Fitzgerald Europe

2. 本新株予約権の概要

(1) 割 当 日	2026年2月17日
(2) 新株予約権の総数	76,983 個（新株予約権 1 個につき 100 株）
(3) 発 行 価 額	総額 15,011,685 円（新株予約権 1 個につき 195 円）
(4) 当 該 発 行 に よ る 潜 在 株 式 数	<p>7,698,300 株（本新株予約権 1 個につき 100 株）</p> <p>本新株予約権の上限行使価額はありません。</p> <p>下限行使価額は216.5円であり、下限行使価額においても潜在株式数は変動しません。</p>
(5) 調 達 資 金 の 額	総額 3,015,039,195 円（差引手取概算額 2,995,039,195 円）（注）
(6) 行 使 価 額	<p>当初行使価額は 389.7 円とします。</p> <p>2026年2月19日（同日を含む。）以後、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日（以下「修正日」といいます。）の属する週の前週の最終取引日（以下「修正基準日」といいます。）の東証における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の 90%に相当する金額の 0.1 円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正基準日価額」といいます。）が、当該修正基準日の直前に有効な行使価額を 0.1 円以上上回る場合又は下回る場合には、行使価額は、当該修正日以降、当該修正基準日価額に修正されます（修正後の行使価額を以下「修正後行使価額」といいます。）。</p> <p>但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が下限行使価額である 216.5 円を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。</p>

	<p>なお、2026年2月18日に本新株予約権の行使請求の通知が行われた場合は、行使価額は当初行使価額である389.7円とします。</p> <p>なお、行使価額の修正日を行使期間開始日の翌日といたしましたのは、割当先の手続き上の理由によります。</p>
(7) 募集又は割当て方法 (割 当 先)	Cantor Fitzgerald Europe に対して第三者割当の方法によって割り当てます。
(8) 本 新 株 予 約 権 の 行 使 期 間	2026年2月18日から2028年2月17日までの期間
(9) 譲 渡 制 限 及 び 行使数量制限の内容	<p>当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る第三者割当契約証書（以下「本新株予約権買取契約」といいます。）を締結いたしました。</p> <p>当社は、東証の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同規程施行規則第436条第1項乃至第5項並びに日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」の定めに基づき、MSCB等の買受人による転換又は行使を制限する措置を講じるため、本新株予約権買取契約において、本新株予約権につき、以下の行使数量制限を定めました。</p> <p>当社は所定の適用除外の場合を除き、本新株予約権の行使をしようとする日を含む暦月において当該行使により取得することとなる株式数が、2026年2月17日における当社上場株式数の10%を超えることとなる場合における当該10%を超える部分に係る本新株予約権の行使（以下「制限超過行使」といいます。）を割当先に行わせません。</p> <p>割当先は、下記所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使を行うことができません。</p> <p>① 当社の普通株式が上場廃止となる合併、株式交換及び株式移転等（以下「合併等」という。）が行われることが公表された時から、当該合併等がなされた時又は当該合併等がなされないことが公表された時までの間</p> <p>② 当社に対して公開買付けの公告がなされた時から、当該公開買付けが終了した時又は中止されることが公表された時までの間</p> <p>③ 当社の普通株式が、上場されている金融商品取引所において監理銘柄又は整理銘柄に指定された時から当該指定が解除されるまでの間</p> <p>④ 本新株予約権の行使価額が、発行決議が行われた日の東証における発行会社普通株式の普通取引の終値以上である場合（なお、株式分割等が行われた場合、買取会社は、発行会社と協議の上で本項の基準となる東証終値を公正かつ合理的に調整するものとする。）</p> <p>⑤ 本新株予約権の行使期間の最終2ヶ月間</p> <p>また、割当先は、本新株予約権の行使にあたっては、あらかじめ、当該行使が制限超過行使に該当しないかについて当社に確認を行います。</p> <p>なお、本新株予約権買取契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められており、割当先は、本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、①当社との間で制限超過行使に係る内容を約束させ、また、②譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合に当該第三者をして当社との間で同様の内容を合意させることを約束させるものとします。</p>
(10) そ の 他	当社は、本新株予約権買取契約において、以下の内容等について合意いたしました。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社による本新株予約権の行使の停止 ・ 当社による本新株予約権の買戻し ・ 当社によるファイナンスに係る割当先の事前同意 <p>当社は、本社債が全て償還される日までの間、（割当先又は割当先の関連会社を相手方とする場合を除き）株式（優先株、普通株、その他の種類を問いません。）、株式に転換可能な金融商品（転換社債、新株予約権、ワラントを含むがこれらに限定されません。）、匿名組合持分、持分会社持分、組合持分、又はその他の関連形態の持分や資本を含むがこれらに限定されない、あらゆる形態の株式（又は株式類似の）商品及び株式に転換可能な証券の募集、売出し、第三者割当又は発行（M&A、役員向け株式報酬又はストックオプションの発行は除外する。）について、割当先の事前の書面による同意を得ることなく実施又は実施することについて公表しないことを誓約しています。</p>
--	---

（注）調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額と、当初行使価額に基づき全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出された行使価額の合計額です。本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

3. 本新株式の概要

（１）	払 込 期 日	2026 年 2 月 17 日
（２）	発 行 新 株 式 数	46,200 株
（３）	発 行 価 額	1 株につき金 433 円
（４）	調 達 資 金 の 額	20,004,600 円
（５）	募集又は割当て方法 （ 割 当 先 ）	吉野公一郎氏に対して第三者割当の方法によって割り当てます。

以上